

No.

国際協力事業団

2000 年度
外部機関による評価

ボリヴィア国国別事業評価

報告書
(本編)

2001 年 9 月

アイ・シー・ネット株式会社

企 評

J R

01-16(1/2)

本報告書は現地調査を実施した 2001 年 3 月時点の情報を基に作成したものである。

本報告書に掲載されている意見は、評価調査団によるものであり、JICA を代表するものではない。

国際協力事業団

2000 年度
外部機関による評価

ボリヴィア国国別事業評価

報告書
(本編)

2001 年 9 月

アイ・シー・ネット株式会社

序 文

近年の厳しい財政事情により、ODA 予算の見直しが行われていることを背景として、ODA が開発途上国の国造り・人造りに本当に役に立っているのかという観点から、事業評価の拡充が求められています。

ODA の実施機関である国際協力事業団(JICA)は、従来から、豊富な経験を有する外部の学識経験者・有識者・コンサルタントに、幅広い視野と中立的な立場からの評価調査を依頼しております。1999 年度からは「外部機関による評価」のための新規予算により、評価手法の提案と、その手法に基づく評価の実施を、さまざまな開発課題について専門的知見を有する外部の開発援助研究機関に委託しています。

国別事業評価は、特定の国を対象に当該国の開発課題に対する JICA の協力の貢献度を国レベルで総合的に評価し、評価結果から、JICA の国別事業実施計画（重点課題・プログラムの設定）の改善に資する提言・教訓と、協力プログラム・案件の形成・実施のための提言・教訓とを導き出すことを目的として実施するものです。

ボリヴィアは、南米諸国の中では最貧国の一つであり、多数のドナーによる様々な援助が実施され、1999 年 6 月に開催された支援国会合(CG)においてはドナー相互間の協調促進が提案されています。また、同国は、重債務貧困国(HIPC)債務救済イニシアティブの適用国として、貧困削減戦略文書(PRSP)の策定が義務付けられており、貧困削減のための新たな援助の枠組み作りが進められています。

日本とボリヴィアは、約 1 万 3 千人余の日系人が在住することもある、友好的な関係にあり、日本は同国の持続的経済発展のために技術協力・無償資金協力を中心とした援助を実施してきました。1998 年の日本の ODA 実績は、支出純額で 6500 万ドルで、二国間協力ではアメリカ合衆国に次ぎ第 2 位の供与国となっており、JICA は、基礎的生活分野(保健医療・基礎衛生など)・農業開発・インフラ整備を中心に、さまざまな援助形態で協力しています。

今般、ボリヴィアに対する過去 15 年間の JICA の協力の効果を確認し、今後の援助のあるべき方向を見いだすことを目的として評価を実施し、2000 年 7 月の第一次調査の後、2001 年 2 月から 3 月までアイ・シー・ネット株式会社に第二次調査を委託して、ここに報告書完成の運びとなりました。

本評価調査から導き出された提言・教訓は、今後、国別事業実施計画の改訂に活用していく所存です。

調査にご協力をいただきました関係者の皆様に心より感謝いたします。

2001年3月

国際協力事業団

理事 高島 有終

はじめに

本調査は、1998年度からJICAが実施している国別事業評価の2000年度調査として実施された。国別事業評価は、既にバングラデシュ(1998年度)・メキシコ(1999年度)で調査手法・技法のノウハウが蓄積されているため、本調査では、こうしたノウハウを出来るだけ活かし、内容をさらに進歩させることを試みた。結果的に、本調査は、大きく以下の3点の特徴を持っていると言える。

1点目は、過去のJICAの調査ではあまり重きを置かれなかった定量的な評価の充実である。具体的には、詳細に組み立てられた評価基準を用いた5段階評価が用いられている。この評価方法はメキシコ国別事業評価の時点から導入されているが、各事業の5つの評価項目のそれぞれに数字が示されるため、どの面に問題があるのか、あるいは他の事業と比較してどうであるのかがわかりやすい評価となっている。

2点目は、分野別評価の改善である。分野別の評価は、これまでの国別事業評価でも試みられてきたが、相手国の特定セクターに対するJICAの貢献度が必ずしも明確には示されなかったり、また評価結果が単に個別の事業評価の算術的な平均にとどまるなど、改善の余地があった。今回は、特に各分野における開発課題体系図の導入により、JICA事業と相手国の開発課題・開発状況との関係が整理され、JICA事業の相手国の特定セクターへの貢献度がより明確になった。

3点目は、参加型の評価の実施である。本件はいわゆる外部機関による評価調査であり、その基本的な目的は、評価の質及び中立性の向上である。したがって、評価の最終結論に反映される価値判断の部分では評価者の独立性が保たれるべきだが、情報収集・分析という意味で実施機関や受益者からの情報や意見に耳を傾けるのは重要なことであろう。その意味では、今回、個別評価対象のほぼ全ての案件で実施機関に直接聞き取りを行い、彼らの自己評価をも尋ねた。また、上位機関や受益者にも可能な限り聞き取りを実施し、充実した情報収集ができたと言える。

さらに今回、調査報告書の内容は、最終報告書案の段階で日本側(JICA関係各事業部)のみならずボリヴィア側関係機関にも広く提示された。JICAの各事業部とは主に事実認識に関し確認作業を行い、ボリヴィア側には自由記述の形でコメントを求めた。ボリヴィア側のコメントは、大方が「特にコメントなし」、「評価結果に異論はない」というものであり、報告書案のスペイン語訳への改善提案を除けば、評価の手法・結果に対する明確な異論はほとんどなかった。もとより、本調査は、外部機関による評価であり、評価結果が各事業の実施機関・上位機関の見解と異なる場合も当然ありうる。ただ、評価手法や評価のプロセスに関して問題点が指摘されなかったことは、評価調査自体の客観性・妥当性のひとつの証左としてとらえてよいのではないかと思われる。

ただし、本調査でも、各事業のインパクトの評価は正確さについてはまだ不十分と思われること、評価分析の過程でボリヴィア側の関与が非常に少なく日本側

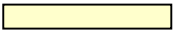


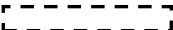


のものの見方が支配的となってしまうおそれのあることなど、今後行われる国別事業評価で改善すべき課題もある。

最後に、本調査に対し多くの関係者から支援・協力をいただいた。在ボリヴィア日本国大使館・JICA ボリヴィア事務所はもとより、聞き取り調査や質問票調査、あるいは現場視察などに多大な協力をいただいたボリヴィアの大蔵省公共投資・国際金融次官室をはじめとする関係諸機関の方々にはこの場を借りて深くお礼を申し上げたい。

2001年3月
調査団長 笹尾 隆二郎

BOLIVIA



	Lowlands
	Valleys
	Highlands
	Department boundary
	Trinidad Department capital
	La Paz Administrative capital

略語表

略語	正式名 (日本語標記)
< 国際機関 >	
ANCOM	Andean Common Market (アンデス共同市場)
CAF	Corporación Andina Fomento (アンデス共同体)
CEPAL	Comosión Economica para América Latina y el Caribe (ラテンアメリカ・カリブ経済のための国連委員会)
DAC	Development Assistance Committee (OECD開発援助委員会)
FTAA	Free Trade Area of the Americas (米州自由貿易圏)
IDB	Inter-American Development Bank (米州開発銀行)
IMF	International Monetary found (国際通貨基金)
JBIC	Japan Bank for International Cooperation (国際協力銀行)
JICA	Japan International Cooperation Agency (国際協力事業団)
LAFTA	Latin American Free Trade Association (ラテンアメリカ自由貿易連合)
MERCOSUR	Mercado Comun del Sur (南米南部共同市場)
OECD	Organization Economic Co-operation and Development (経済協力開発機構)
OECE	The Overseas Economic Cooperation Fund (海外経済協力基金:JBICの前身)
UNDP	United Nations Development Programme (国連開発計画)
WB	The World Bank (世界銀行)
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development (国際復興開発銀行=世界銀行の正式名称)

略語表

< 他国ドナー >

CIDA	Canadian International Development Agency (カナダ国際開発庁)
COSUDE	Agencia Suiza para el Desarrollo y la Cooperacion (スイス開発協力公社)
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (ドイツ技術協力公社)
USAID	The United States Agency for International Development (米国国際開発庁)

< ボリヴィア国内機関 >

CETABOL	Centro Tecnológico Agropecuario en Bolivia (ボリヴィア農業総合試験場)
COMIBOL	Corporación Minera de Bolivia (ボリヴィア鉱山公社)
DINASABA	Dirección Nacional de Saneamiento Básico (国家基礎衛生局)
DUF	Directorio Único de Fondos (国家統一基金/総括基金)
ENDSA	National Survey of Population and Health (国家人口・保健調査)
FNDR	Fond National de Desarrollo Regional (国家地方開発基金)
INE	Instituto Nacional de Estadística (国立統計局)
ONAMFA	Organismo Nacional del Menor, Mujer y Familia (未成年、女性および家族のための国家機関/機構)
OTB	Organización Territorial de Base 基礎地域組織(大衆参加法で定められた行政最小単位)
PAHO	Pan American Health Organization (汎アメリカ保健機関地域事務所)
PIAAS	Integrated Plan of Health Area Activity (包括的な地域保健活動計画)
PDDDES	Plan Departamental de Desarrollo Económico y Social (県別開発計画)
DDN	Plan Prefectural de Desarrollo

略語表

FFD	(県開発計画)
SEPCAM	Servicio Prefectura de Caminos (県道路局)
SIBTA	Sistema Boliviano de Tecnología Agropecuaria (農業技術システム)
SNC	Servicio Nacional de Camino (道路公団)
UNISABA	Unidad Saneamiento Basico (基礎衛生ユニット)
〈専門用語〉	
GDI	Gross Domestic Income, Gender Development Index (国内総所得・ジェンダー開発指数)
GDP	Gross Domestic Product (国内総生産)
GNP	Gross National Product (国民総生産)
HDI	Human Development Index (人間開発指数)
HIPC	Heavily Indebted Poor Countries (重責務貧困国)
NBI	Necesidades Basicas Insatisfechas (基本的必需指数)
PCM	Project Cycle Management (プロジェクト・サイクル・マネジメント)
PDM	Project Design Matrix (プロジェクト・デザイン・マトリクス)
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper (貧困削減戦略文書)